

# 平成25年度上半期の予算執行状況をお知らせします

◆平成25年度予算執行状況（平成25年9月30日現在）

会計名	予算額	執行額	執行率
一般会計	252億371万円	76億3999万円	30.31%
特別会計	130億8935万円	50億6397万円	38.69%

◆平成25年度に取り組んでいる主な事業

## 定住を促進する環境を整備します

新婚世帯家賃助成金 (200万円) 住宅建築費助成金 (3500万円)



市内賃貸住宅に入居する新婚世帯へ家賃助成



市内に住宅建築、改修、用地購入をする場合に助成金を交付

## 教育環境の整備・充実を図ります

郷土の偉人山田方谷を学ぶ (115万円) 特別支援教育推進事業 (2940万円)



郷土の偉人山田方谷について学び郷土への愛着と誇りを育む



特別支援教育支援員の配置

## 交流人口100万人を目指します

シャルムサッカー教室 (10万円) 備中松山城ライトアップ事業 (175万円)



FC吉備国際大学シャルムの選手を講師にサッカー教室を開催



松山城の新たな魅力を全国に発信

## 問い合わせ

理財課財政係 ☎(0)206  
成羽病院事業は、成羽病院事務局 ☎(4)3111  
水道事業は、上下水道課上水道業務係 ☎(0)242

## 子育て支援の充実を図ります

要支援児対策事業(スクラム作戦) (1254万円) 子ども医療支給事業 (1億2941万円)



連携支援体制を構築し、就学前から成人期まで支援



18歳に達した年度末までの医療費自己負担分を助成

## 安全・安心なまちづくりを推進します

すこやかプラン21推進事業 (1349万円) 手話通訳者等の養成講座参加助成 (12万円)



健康相談、健康教育などにポイント制度を取り入れて実施



講座を受講する市内団体に補助金を交付

## 商工業・農林業の振興

竹の利活用啓発事業 (891万円) 住宅リフォーム事業費補助金 (3500万円)



竹資源を有効に活用する「ものづくり起業」の発展



住宅の改修や修繕を行った場合に費用を助成

## 利用しやすい施設の整備

備中高梁駅バリアフリー化等整備事業 (3億4776万円) 小・中学校、高校、幼稚園施設改修事業 (1億8497万円)



駅の橋上改札化・バリアフリー化整備を行い、安全・安心な空間を創出



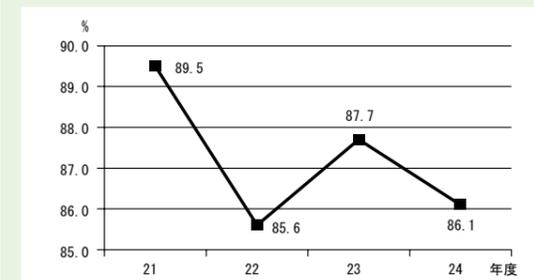
学校施設の耐震化や改修

## 経常収支比率

前年度比 1.6ポイント改善

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断する指標です。数値が低いほど余裕があります。

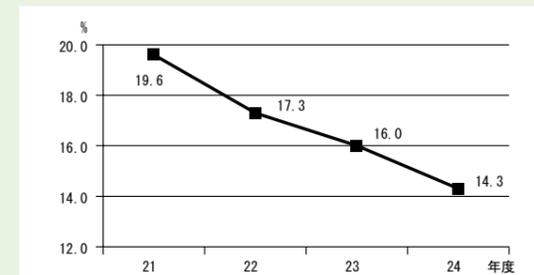
24年度は、行財政改革等の効果により前年度と比べ1.6ポイント改善しました。



## 実質公債費比率

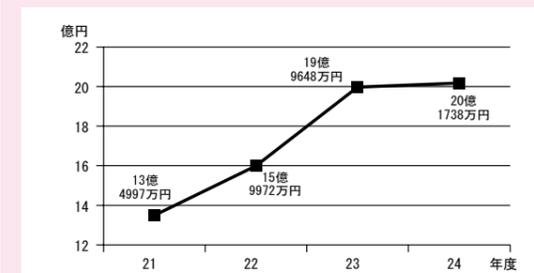
前年度比 1.7ポイント改善

公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合をいいます。18%を超えると起債の発行に国・県の許可が必要となりますが、22年度より18%を下回り、24年度も1.7ポイント改善しました。



## 財政調整基金

健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用します。平成24年度末の残高は20億1738万円となりました。



# 財政指標

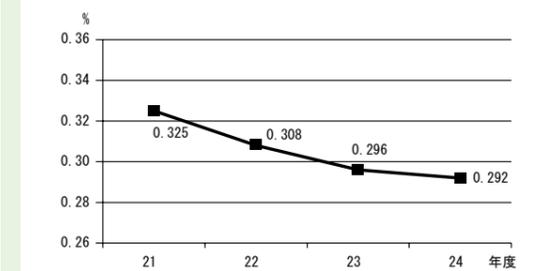
決算を使って財政状況を示す数値を「財政指標」といいます。この数値を見ると、市が財政的に健康かどうか分かります。

24年度決算を使い、市の財政状況をいろいろな角度から分析しました。

## 財政力指数

前年度比 0.004ポイント低下

地方公共団体における財政基盤の強さを示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で割った数値の当該年度を含む過去3年間の平均値をいいます。「1」に近いほど財政力が強くなります。



(※1) 基準財政収入額＝地方自治体が標準的に収入し得る地方税等の内、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額の内、市町村にあっては75%の額。  
(※2) 基準財政需要額＝地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額。

## 市債残高

平成24年度 5億979万円減少

普通会計の市債残高(※臨時財政対策債を含む)は、前年度に比べ5億979万円1.6%減少し、306億5477万円となりました。市民一人当たりでは、88万円。  
※臨時財政対策債＝国の地方交付税の財源が不足した場合に、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還費用は後年度の地方交付税で措置される。

